

参考資料

- 資料 1 指針改訂の経過
- 資料 2 横浜市下水道計画基準改訂アドバイザー会議
- 資料 3 横浜市下水道計画基準改訂プロジェクト名簿
- 資料 4 施設名称と組織名称の対比
- 資料 5 用語解説

資料 1 指針改訂の経過

| | |
|-------------|---|
| 平成 21 年 1 月 | ・横浜市下水道計画基準改訂アドバイザー会議【第 1 回】 (横浜市下水道事業の現状、新計画基準のあり方等を議論) |
| 2 月 | ・横浜市下水道計画基準改訂アドバイザー会議【第 2 回】 (現場視察、論点整理など) |
| 3 月 | ・横浜市下水道計画基準改訂アドバイザー会議【第 3 回】 (雨水対策及び汚水対策について議論) |
| 4 月 | ・横浜市下水道計画基準改訂アドバイザー会議【第 4 回】 (雨水対策及び汚水対策について議論) |
| 6 月 | ・横浜市下水道計画基準改訂アドバイザー会議【第 5 回】 (構成案及び第 1～2 章(素案)について議論) |
| 8 月 | ・横浜市下水道計画基準改訂アドバイザー会議【第 6 回】 (改訂案 第 3～8 章(素案)について議論) |
| 10 月 | ・横浜市下水道計画基準改訂アドバイザー会議【第 7 回】 (改訂(案)及び市民意見募集について議論) |
| 12 月 | ・「横浜市下水道計画指針(素案)」市民意見募集 (12 月 14 日～1 月 15 日) |
| 平成 22 年 2 月 | ・横浜市下水道計画基準改訂アドバイザー会議【第 8 回】 (市民意見を踏まえた最終改訂案について議論) |
| 4 月 | ・「横浜市下水道計画指針-2010 年版-」運用開始 |

資料 2 横浜市下水道計画基準改訂アドバイザー会議

委員名簿

(敬称略・五十音順)

| 氏 名 | 補 職 等 |
|-------------------|---|
| 岡 泰道 | 法政大学デザイン工学部教授 |
| 加川 浩 | 加川設計事務所代表取締役 |
| 神田 学 | 東京工業大学理工学研究科准教授 |
| 田中 亮 | (社)全国上下水道コンサルタント協会 下水道設計指針改定特別委員会委員長 |
| 長岡 裕 [※] | 東京都市大学工学部教授 |

※は座長

幹事名簿（平成 20・21 年度）

| 氏 名 | 補 職 名 |
|---------------------|----------------|
| 青井 恒夫 | 施設整備部長 |
| 尾仲 富士夫 [※] | 安全都市環境担当政策専任部長 |
| 目黒 享 | 企画課下水道企画調整担当課長 |
| 古山 諭 [※] | 環境政策課長 |
| 長谷川 創 | 経営課長 |
| 小嶋 隆 | 担当部長（管路整備課長） |
| 片桐 晃 | 水再生施設整備課長 |
| 高橋 慎治 | 設備課長 |
| 竹内 徹也 | 西部水再生センター長 |
| 山本 尚樹 | 事業調整課長 |
| 安田 邦彦 [※] | 流域担当課長 |
| 奥野 修平 | 事業調整課下水道計画担当係長 |

※は平成 20 年度（補職は当時のもの）

資料3 横浜市下水道計画基準改訂プロジェクト名簿（平成20・21年度）

| | | | |
|---|-------------------|----------------|--------------|
| 環境創造局 | | | |
| 担当理事 | 宮永 邦人 | 副局長兼総務部長 | |
| 総務部 | 久保田 仁 | 経営担当政策専任部長 | |
| | 長谷川 創 | 経営課長 | |
| 企画部 | 尾仲 富士夫 | 企画部長 | |
| | 目黒 享 | 下水道企画調整担当課長 | |
| | 古山 諭 | 環境政策課長* | |
| | 小林 徳男 | 技術監理課長 | |
| | 多田 明男 | 技術監理課長* | |
| | 環境保全部 | 山口 敬義 | 環境保全部長 |
| 施設管理部 | 江口 正隆 | 規制指導課担当課長 | |
| | 渡辺 健 | 施設管理部長 | |
| | 小浜 一好 | 水再生センター等管理担当部長 | |
| | 山口 忠範 | 開発調整課長 | |
| | 熊田 昭一 | 管路保全課長 | |
| | 廣段 雄治 | 水再生施設管理課長 | |
| | 野村 茂 | 水再生施設管理課長* | |
| | 竹内 徹也 | 西部水再生センター長 | |
| | 北谷 道則 | 水再生水質課長 | |
| | 小柳 高好 | 水再生水質課長* | |
| | 片桐 晃 | 水再生施設整備課長 | |
| | 高橋 慎治 | 設備課長 | |
| | 施設整備部 | 青井 恒夫 | 施設整備部長 |
| | | 小嶋 隆 | 担当部長（管路整備課長） |
| | | 山本 尚樹 | 事業調整課長 |
| | | 安田 邦彦 | 流域担当課長* |
| | 事務局（事業調整課下水道計画担当） | | |
| 奥野 修平、阿部 雅之、古賀 淳一、小林 史幸、権正 梓、 佐伯 昌彦、周治 諭、平 広芳、長谷川 智彦、武藤 博明、 鈴木 真一*、宮下 英之* | | | |
| 協力職員 | 浅野 卓哉、石田 隆二、高野 政和 | | |

※は平成20年度（補職は当時のもの）

資料4 施設名称と組織名称の対比（平成22年4月1日以降適用予定）

平成22年4月1日以降より、施設名称に対する組織名称が以下のとおり変更となる。
なお、本指針においては施設名称を用いている。

| 施設名称 | 組織名称 |
|-------------|-----------------------|
| 北部第一水再生センター | 北部第一水再生センター |
| 北部第二水再生センター | <u>北部下水道センター</u> （※1） |
| 神奈川水再生センター | 神奈川水再生センター |
| 中部水再生センター | 中部水再生センター |
| 南部水再生センター | 南部水再生センター |
| 金沢水再生センター | <u>南部下水道センター</u> （※2） |
| 港北水再生センター | 港北水再生センター |
| 都筑水再生センター | 都筑水再生センター |
| 西部水再生センター | 西部水再生センター |
| 栄第一水再生センター | <u>栄水再生センター</u> （※3） |
| 栄第二水再生センター | |
| 北部汚泥資源化センター | <u>北部下水道センター</u> （※1） |
| 南部汚泥資源化センター | <u>南部下水道センター</u> （※2） |

※1 北部第二水再生センターと北部汚泥資源化センターの複合施設

※2 金沢水再生センターと南部汚泥資源化センターの複合施設

※3 栄第一水再生センターと栄第二水再生センターの複合施設

※ 下線の箇所が変更となった名称

資料5 用語解説（本編では*で表示）

～あ～

赤潮【あかしお】

鞭毛虫類・珪藻類等の浮遊生物の異常繁殖により海水が赤褐色になる現象。酸素不足、有害物質分泌等により、ときに魚介類に大被害を与える。発生機構の詳細は明らかではないが、富栄養化、水の停滞、日射量の増大、水温の上昇等の要因の複合作用が考えられる。

～い～

一次処理

下水処理において、生下水中の固形物や油脂等を、物理的に沈殿、浮上させ分離除去を行う処理をいう。これにより、二次処理の負荷を軽減させることができる。一般的に水再生センターでは最初沈殿池でこの処理を行う。

～う～

雨水浸透施設

雨水を地下に浸透させる施設。透水性舗装、雨水浸透ます、雨水浸透管、雨水浸透側溝等がある。下水管きよへの雨水流入量削減や地下水の涵養等による水循環系の回復を目的とする。

雨水浸透ます

雨水ますの底部に穴を開け、その周囲に砂利を充填し、そこから雨水を地下に浸透させるもの。同義語：「浸透ます（枺）」

雨水滞水池

初期雨水を一時的に貯留し、合流式下水道からの雨天時越流水による汚濁負荷量を減少させるための施設をいう。貯留した雨水は降雨終了後に水再生センターに送水して処理される。

雨水調整池

下流の河川や水路の流下能力に見合うよう雨水の一部を一時貯留（ピークカット）し、流出量を抑制する施設。

雨水貯留管

下流の河川や水路の流下能力が不足の場合、雨水の一部を一時貯留（ピークカット）し、下流の流下量を減少させる施設。

雨水吐【うすいばき】

合流式下水道において、雨天時にある一定量までは遮集管きよを経て水再生センターへ分水し、一定量を超えた分については直接、河川や海等の水域に放流するために設置された越流ぜき等の施設。

雨水流出抑制施設

雨水流出量を減少させたり、流出ピークを平滑化させる施設。浸透ます、浸透トレンチ等の地下浸透施設と調整池、貯留池等の一時貯留施設があり、貯留施設の面積を貯留するオンサイト（現地）施設と、貯留施設以外の面積に降る雨も収集して貯留するオフサイト（現地外）施設に分類される。

雨天時越流水対策

公共用水域の水質保全を図るため、合流式下水道の雨天時越流負荷量を削減すること。

参照語：「越流負荷」「遮集倍率」

雨天時計画汚水量

合流式下水道において、雨天時の下水量のうち汚水として遮集する量。晴天時計画時間最大汚水量に遮集雨水量を加えたもの。

同義語：「遮集量」

雨天時下水量

合流式下水道で、降雨時に流入する雨天と晴天時汚水が混合した合計水量。雨天時下水のうち、雨天時計画汚水量のみが水再生センターで処理され、これを越える量は公共用水域へ放流される。

参照語：「遮集倍率」

上乘せ排水基準

全国一律の排水基準が水質汚濁防止法第3条第1項に定められているが、同条第3項では「人の健康を保護し、または生活環境を保全することが十分でない」と認められる区域」について、都道府県が条例で定めることができ、神奈川県では東京湾及びこれに流入する公共用水域について定めている。

～え～

SS (Suspended Solid)

水中に懸濁している物質をいい、コロイドのような小さな粒子から比較的大きい粒子まで種々の形態で存在する。汚濁の重要な指標の一つで、下水処理では汚泥生成量に関係し、また、生物処理に重要な役割をもつ。

同義語：「浮遊物質」

SVI (sludge volume index)

活性汚泥の沈降性を表す指標の一つ。反応タンク内混合液を30分間静置した場合、1gの活性汚泥浮遊物質がしめる容積をml数で示し、MLSS(反応タンク内の活性汚泥浮遊物質)とSV(活性汚泥沈殿率)から次式で計算される。

$SVI=SV(vol\%)\times 10,000/MLSS(mg/l)$

同義語：「汚泥容量指数」

越流

管きょや処理施設の容量を超える汚水、雨水、雨天時下水または処理水が、自然流下で分水堰や越流堰を越えること。

～お～

オイルボール

大雨時に合流式下水道から放流される下水とともに排出される、豆粒大から30cm前後の動植物油等を主成分とする白色あるいは灰褐色の固形物を指す。

応急対策 [地震対策]

地震発生後に1次調査を行い、緊急措置が必要と判断された施設に対して、応急的に施設の暫定機能を確保すること。体制(民間団体等)の手配、工事の指示・監督、記録・関係書類の整理等も含む。

汚濁負荷量

公共用水域を汚濁する物質の総量をいい、汚濁負荷量=水質×水量によって計算される。

落ち水

自然排水区(高地区)において地表面に氾濫した水が地表面を流下しポンプ排水区(低地区)において下水道に流入する水をいう。

汚泥調整

脱水プロセスの前処理として、汚泥の脱水性の向上を図る処理。一般には消石灰、塩化第二鉄、有機ポリマ等が使用される。

同義語：「汚泥調質」

オリフィス

水槽の壁または流れをせき止める板に穴を開けて水を流出させるようにしたときの流出口。流量計測や流量制御に用いられる。

～か～

カーボンニュートラル

生産行為や、一連の人為的活動を行った際に、排出される二酸化炭素と吸収される二酸化炭素が同じ量である、という概念。

化学的酸素要求量(Chemical Oxygen Demand)

水の有機物質による汚濁の指標に用いられる。水中の被酸化性物質が一定条件のもとで、酸化剤によって酸化されるのに要する酸素量。

同義語：「COD」

参照語：「二クロム酸カリウムによる酸素要求量」

各戸貯留

オンサイト貯留（現地貯留）の一つで、独立した住宅の庭、花壇、貯留槽等に雨水を貯留し、流出抑制を行うもの。

確率年

水位、流量、降雨量等の水文量が、ある特定の値を超えるか、又は、以下となるようなことが平均的に見てT年に1回の割合で起ると期待されるとき、このT年を確率年（再現期間）と言う。

同義語：「再現期間」

簡易処理

下水を沈殿法によって処理すること。BOD、SSの除去率はそれぞれ30～50%、40～60%と低い。

環境基準

国や地方公共団体が公害防止対策をすすめるために設定する望ましい環境の質のレベル。環境基本法第16条により「政府は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染および騒音に係る環境上の条件について、それぞれ、人の健康を保護し、および生活環境を保全するうえで維持され

ることが望ましい基準を定めるものとする」と規定されている。

環境モデル都市

低炭素社会の実現に向けて温室効果ガスの大幅削減等への取り組みを行うモデル都市として、日本政府により選定された自治体をいう。横浜市は平成20年7月に選定された。

～き～

気候変動に関する政府間パネル

(Intergovernmental Panel

on Climate Change、IPCC)

国際的な専門家で作る、地球温暖化についての科学的な研究の収集、整理、評価等を行い、対策技術や政策の実現性、被害想定結果に関する評価等を提供するための政府間機構。

技術上の基準

構造、設備または維持管理等についての技術面における基準。下水道法では、施行令第6条第1項に放流水の水質の技術上の基準を、処理方法ごとに項目別（水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量、浮遊物質濃度及び大腸菌群数）に定めている他、施行令第8条に排水設備に係る技術上の基準、同施行令第18条に都市下水路に係る技術上の基準が定められている。

きょう雑物

下水に含まれる固形物で、管きよ内の堆積物の原因となる物質。合流式下水道において、きょう雑物の流出を極力防止することが改善目標の一つに位置づけられている。

計画外水位

排水先となる公共用水域において雨水排除計画の基準となる水位をいう。河川の計画高水位、海域のさく望平均潮位等が用いられる。

計画高水位

河川管理上の基準とする水位であり、目標とする洪水をこの水位以下で安全に流下させるための河川整備や、橋梁等の許可工作物設置の際に基準とする。

計画高水流量【けいかくこうすいりゅうりょう】

河道を建設する場合に基本となる流量で、ピークとなる基本高水を河道と各種洪水調節施設に合理的に配分した結果として求められる河道を流れる流量。

計画雨水浸透量

雨水浸透施設整備計画に用いる浸透量の総和であり、単位浸透量に整備区域内の浸透施設数量を乗じて算出される。

計画放流水質

放流水が適合すべき生物化学的酸素要求量、窒素含有量又はりん含有量に係る水質であり、下水の放流先の河川その他公共の水域又は海域の状況等を考慮し、国土交通省令に定めるところにより、公共下水道管理者又は流域下水道管理者が定めるものをいう。

計画放流量

合流式管きよの雨水吐、及び雨水きよ、ポンプ場、水再生センターの吐口から放流される雨水量または処理水量を表す。放流先の河川、水路の容量等の状況を勘案して定める。

計画流入水質

処理施設的设计等に用いるため、あらかじめ予測設定された下水の水質のこと。通常、目標年次における家庭污水や工場排水の質と量を推定し加重平均して算出する。原則としてBOD、COD及びSSについて定めるほか、閉鎖性水域等においては、窒素やりんについても定めることがある。

下水道普及率

通常は処理人口普及率、すなわち、行政区域内の総人口に占める処理区域内人口の比率をいい、百分率で表す。また、対象とする区域の総面積のうち、下水道が整備されている面積の比率で定義される面積普及率 (percentage of seweredarea)を用いる場合もある。

下水熱

下水及び下水処理水が持つ熱をいう。下水の水温は、外気温度に比べ夏は低く冬は高いという特性を有することから、ヒートポンプの熱源等に利用することができる。

減災対策

地震対策で防災目標に対する恒久的なハード整備が完了する前に、または対策が十分に行えない箇所等について、下水道が果たすべき最低限の機能を暫定的に補うために必要な対策をいう。

原単位

計画対象の需用予測や、規模決定の際に用いられる面積、体積、重量、金額、人等の基本となる単位のこと。下水道では、汚濁源の単位あたりの発生汚濁負荷量として、計画1人1日最大汚水量 (ℓ/(人・日))、1人1日あたり汚濁負荷量 (g/(人・日))、工場排水量原単位(m³/(日・百万円))、工場排水汚濁負荷量原単位 (g/(日・百万円))等と表される。

建築物における衛生的環境の確保に関する法律（ビル管理法）

多数の者が使用し、又は利用する建築物の維持管理に関し環境衛生上必要な事項等を定めることにより、その建築物における衛生的な環境の確保を図り、もつて公衆衛生の向上及び増進に資することを目的とした法律。

～こ～

降雨継続時間

雨が降り始めて終るまでの降雨が継続していたと考えられる時間。一般に降雨強度の大きい降雨は継続時間が短く、小さい降雨は継続時間が長い傾向にある。

公図混乱

公図に記載された地番と現地の地番が相違している状況をいう。

降雨波形

降雨量の時間分布をいう。特定確率年の降雨強度-継続時間曲線から、ピークをはさむ各継続時間の平均降雨強度が等確率年になるようにハイエトグラフを作成する方法や、既往の豪雨パターンに基づく引き伸し法等が使用されている。

公助【こうじょ】

個人や周囲、地域あるいは民間の力では解決できないことについて、公共（公的）機関が行うことをいう。

高度処理

下水処理において、通常の有機物除去を主とした二次処理で得られる処理水質以上の水質を得る目的で行う処理。除去対象物質は浮遊物、有機物、栄養塩類等があり、各々の除去対象物

質に対して様々な処理方式がある。

参照語：「三次処理」

合理式

流達時間に相当する継続時間を有する降雨が、排水区域に降るものと仮定して計画最大雨水流出量を算定する式。

合理式合成法

最大計画雨水流出量の算出対象地点の上流流域を、排水系統を考慮して5～20ha程度に分割し、その排水区ごとに合理式により雨水流出量を算定し、対象地点までの流出量を流達時間ごとにずらして重ね合わせることによってハイドログラフを作成し雨水流出量を算定する方法。

合流式下水道改善計画

合流式下水道により整備された区域における未処理放流回数の削減、放流負荷量の削減、きょう雑物の流出防止を目標として、各自治体が公共用水域の環境や利用状況等を適切に把握し、合流式下水道の改善事業を計画的に推進するために策定する計画。

～さ～

酸素要求量

水中の有機物の酸化に必要な酸素の量をいい、水中の有機物の濃度の指標として用いられる。測定方法により、BOD、COD、TOD等の表し方がある。

～し～

COD(Chemical Oxygen Demand)

同義語：「化学的酸素要求量」

事業継続計画（BCP）

自然災害、大火災、テロ攻撃等の緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や、発災直後の操業度の向上並びに回復に要する期間の短縮等を図ることを目的とした計画。

しき洗浄水

スクリーン操作等で除去されたかす（し砂）の付着物を、洗浄するための水、もしくはその際に発生する排水をいう。

自助【じじょ】

災害等に対して自分自身の力で生命・家族・財産等を守る行動をいう。

自然排水区域

放流先水域が計画外水位となった場合に自然流下による排水が可能な区域。

私道団地

公道に接しておらず私道を進入道路として利用している団地のことをいう。

遮集雨水量

合流式下水道では、雨天時に計画時間最大汚水量（1 Qs）の数倍の汚水量が水再生センターへ送水（遮集）されるが、この遮集量から計画時間最大汚水量（1 Qs）を差し引いた量が遮集雨水量。

遮集管きよ

合流式下水道の管きよの中で、晴天時下水及び一定量の雨天時下水を上流から順次収集して水再生センターへ送るための管きよ。遮集管きよには雨水吐で放流したあとの雨天時汚水のみを流下させることが肝要で、遮集管きよからの放流は避けなければならない。

遮集量【しゃしゅうりょう】

同義語：「雨天時計画汚水量」

修正 RRL 法

雨水流出解析手法の一つで、任意の地点での時々刻々の雨水流出量を予測するもの。英国の道路研究所（Road Research Laboratory）で開発された RRL 法に、我が国の都市域の流出特性を踏まえて有効降雨の算定に改良を加えた手法である。

消化ガス

嫌気性消化タンクで下水汚泥中の有機物が微生物により代謝分解され発生するガスのこと。

消化タンク

嫌気性あるいは好気性細菌の働きにより汚泥中の有機物を分解し、汚泥を減量、安定化するためのタンク。横浜市では、消化促進のため卵形形状を採用し、加温設備、かくはん装置を設けている。同義語：「消化槽」「汚泥消化タンク」

処理区域

排水区域のうち排除された下水を水再生センターにより処理することができる地域で下水道法第9条第2項において準用する同条第1項の規定により公示された区域をいう。

浸透トレンチ

雨水浸透を目的として、浸透管（有孔管、ポーラスコンクリート管等）とその周囲の充填材から構成される構造物及びこれと同等のものをいう。

浸透能

降雨が地表面から地中に浸入する現象、または浸入の速度を浸透能といい、これには初期浸透能と最終浸透能がある。

浸入水

下水管きょ内に、下水以外の地下水、雨水など、管きょの継ぎ手部、マンホールの蓋穴、ます等から浸入してくる水。

～す～

水質汚濁防止法

公共用水域及び地下水の水質汚濁防止を図るため、事業場等からの排水規制、総量規制及び地下浸透規制等を定めた法律。水再生センターも排水規制等の対象とされている。

水質環境基準

環境基本法に定められている、人の健康を保護し、生活環境を保全するうえで維持されることが望ましい水質汚濁に係る基準であり、水質環境基準とも呼ばれている。全公共用水域及び地下水に適用される健康項目と、利用目的に応じ、河川、湖沼、海域ごとに定めた類型を水域ごとに当てはめる生活環境項目からなる。基準は政府が定めるが、類型指定は、県際水域を除き、都道府県に権限委任されている。また、指定を行う際には達成期間を公示することとされている。

同義語：「水質汚濁に係る環境基準」

水素イオン濃度

溶液中の水素イオンあるいはオキシニウム-イオン(H_3O^+)の濃度。普通、水素イオン指数を用いる。

参照語：「pH」

水面積負荷【みずめんせきふか】

沈殿池等において、流入水量を水面積で除したもので、 $\text{m}^3/(\text{m}^2 \cdot \text{日})$ で表す。理想的沈殿池の理論では、沈殿速度が水面積負荷の値より大きい粒子は沈殿により除去されることから、沈殿池等の設計因子として用いられている。

同義語：「水（みず）面積負荷」

スクリーン

下水中の浮遊性のきょう雑物を除去するもので、放流水域の汚濁防止、ポンプ等の保護及び処理過程を円滑にするために設置するものである。一般には平鋼製格子形のバースクリーンが用いられるが、きょう雑物の固着を防ぐために三角形断面等のものもある。

参照語：「粗目スクリーン」「機械式スクリーン」「細目スクリーン」

スケール

パイプ、ボイラ、熱交換器等の壁面に固着した無機性の沈殿物をいう。主成分はカルシウム、マグネシウム、ケイ素の化合物である。

ストックマネジメント

『下水道』を資産として捉え、下水道施設の状態を客観的に把握、評価し、中長期的な資産状態を予測するとともに、予算等の制約を考慮して下水道施設を計画的、かつ、効率的に管理する手法をいう。

～せ～

生物化学的酸素要求量

(Biochemical oxygen demand)

水の有機物質による汚濁の指標に用いられる。溶存酸素の存在のもとで、有機物が生物学的に分解され安定化するために要する酸素量をいう。20℃、5日間で消費する酸素量を標準とする（5日間のBOD=BOD₅）。
同義語：「BOD」

生物学的窒素除去法

微生物によって、下水中の窒素を除去する方法をいう。これは、生物学的にアンモニアを亜硝酸及び硝酸へと酸化する硝化工程と、さらに、それらを窒素ガスに還元する脱窒工程とからなる。実施設では循環式硝化脱窒法及び硝化内生脱窒法等が運転されている。

洗煙排水【せんえんはいすい】

汚泥焼却炉からの燃焼ガスをスクラバ（排気中の有害物質を削減するための洗浄装置）で洗浄した際に、排出される排水。

～そ～

送泥

下水道汚泥や工事の際に発生した汚泥をポンプ等により管きよ等を通じて別の場所へ送ることをいう。

～た～

大腸菌群数【だいちょうきんぐんすう】

水の汚れを表す指標のひとつであり、し尿汚染の指標として使われている。検水1ml中の個数（正確には培養後のコロニー数）または、検水100ml中の最確数（MPN）で表される。

～ち～

地下水の涵養

降雨や河川水等が地下浸透し、帯水層に水が供給されることをいう。

治水安全度

治水における安全性の尺度。治水対策施設計画を検討する際に用いる降雨の生起確率（例えば1/200年）で通常表現される。

地表水

川、湖水、貯水池、沼など地表にある水を指す。地下水に対応する語。

超過確率

データの統計解析において、全データのうち、指定した値を超過するデータの割合を示す。あるデータ集合の超過確率10%値とは、90%のデータがそれ以下の大きさを持ち、10%のデータがその値を上回る数値を示す。

超過降雨

雨水排除計画において定める目標整備水準（計画降雨）を上回る降雨。

長寿命化対策

ライフサイクルコストの最小化を目的として、現状の施設に対し適切な調査や将来の劣化予測を行い、最適な時期に小規模な修繕等の適切な対策を実施することにより、健全度を高水準で維持し、更新時期を遅らせる対策をいう。

調整槽

下水等の量や質に時間的変動が大きい場合、一時的に貯留し、水処理施設等への流入量の平均化を行うタンク。

貯留関数法

水文解析法の一つで、降雨と流出の差を貯留量とし、流出はこの貯留量に比例するとする収支計算方式によって、流出量を順次計算していく方法。

直接投入型(単体)ディスポーザー

台所の野菜くず等の生ゴミを破砕し、水と一緒に下水道に流すタイプの機械をいう。「単体ディスポーザー」ともいう。一方、「ディスポーザー排水処理システム」はディスポーザーの排水を処理槽等で処理してから下水道に流すものをいう。

～つ～

鶴見川流域水マスタープラン

都市・地域再生を健全な水循環系構築の視点から捉え、鶴見川流域の水循環系に関わる各計画、施策を総合的に進めるための基本計画として平成16年8月2日に策定された。5つの流域水マネジメントごとに基本方針、目標、施策が定められている。

～と～

東京湾再生のための行動計画

平成13年12月4日の都市再生プロジェクト第三次決定「海の再生」を受け、関係省庁、関係地方公共団体が連携して、東京湾再生推進会議を設置し、東京湾再生のために策定された計画。この計画に基づき、東京湾の水環境再生に向けて、総合的な施策を推進している。

動水こう(勾)配

管水路の各段面における圧力水頭 p/w と位置水頭 z との和を連ねた線を動水こう配線 (hydraulic grade line) といい、この線が水平線と

なす傾きを動水こう配という。開水路では自由水面が動水こう配線となる。

透水性舗装

道路等の舗装面を多孔状態にして透水性をもたせたもの。

等流

定常流の中で、流れに沿って流速や水深等が一定な流れをいう。等流は一様な断面形の長い一定こう配の水路で見られ、水路壁面での摩擦力がする仕事とその間に重力がする仕事とが釣り合った状態になっている。

トーマスプロット法

確率降雨強度の算出方法の一つであり、対数確率紙を用いて毎年最大値法または、非毎年最大値法により母集団となる資料を第一位より順に $P=J/(N+1)$ (P : トーマスプロット値、 J : 順位、 N : 資料個数) を横軸に取りプロットし、最小二乗法による理論的傾向線を引き、目的とする確率年の値を読みとるものである。

特定都市河川

都市部を流れる河川の流域において著しい浸水被害が発生し、又はそのおそれがあるにもかかわらず、河道等の整備による浸水被害の防止が市街化の進展により困難な地域について、特定都市河川浸水被害対策法に基づき、国土交通大臣又は都道府県知事が、特定都市河川及び特定都市河川流域を指定して、総合的な浸水被害対策を推進する。横浜市内では、平成17年4月1日に鶴見川流域が特定都市河川流域に指定されている。

特定都市河川浸水被害対策法

著しい浸水被害が発生するおそれがある都市部を流れる河川及びその流域について、総合的な浸水被害対策を講じるため、流域水害対策計画の策定、河川管理者による雨水貯留浸透施設の整備、雨水の流出の抑制のための規制、都市洪水想定区域等の指定・公表等について定めた新たな法制度。平成15年6月11日に制定された。

都市型水害

都市化の進展により、流域の土地利用形態が変化し、浸透域が減少することによって、雨水のピーク流出量の増大や流出形態の尖鋭化等により発生する水害。

～に～

二次処理

沈殿処理（一次処理）した下水をさらに浄化すること。一般に、標準活性汚泥法・散水ろ床法等により微生物反応を利用して生物学的に有機物の除去を行う。

～ね～

ネットワーク化

地震対策、改築等の再構築に関して、下水道システムの機能を維持、向上させるために下水道施設を有機的に結びつけること。

～の～

ノンポイント汚濁

道路、宅地、農地等のように発生源を特定出来ない面的に分布する汚濁物質の排出源のこと。面源あるいは非特定汚染源ともいう。

～は～

ハイエトグラフ

横軸に時間、縦軸に単位時間当たりの降雨量(降雨強度)をとり、降雨の時間的変動を表すグラフをいう。このハイエトグラフから滞水池や各種の貯留施設容量、降雨時の下水希釈倍率等の検討においてハイドログラフを作成するケースが多い。

バイオマス

ある時点で、ある空間に生存している生物体の総称のこと。単位体積または単位面積における重量やエネルギー量で表すことが多く、生物体量、生物量ともいう。また、生物由来の資源を指すこともある。

排水区域

公共下水道により下水を排除することができる地域で、下水道法第9条第1項の規定により公示された区域をいう。（下水道法第2条）

排水基準

公共用水域の水質汚濁防止のため、特定事業場から公共用水域へ排出される排水の水質について定めた基準であり、水再生センターにも適用される。水質汚濁防止法に基づく総理府令で定めた一律基準以外にも、都道府県が定める上乘せ基準、横出し基準など、より厳しい排水基準もある。

ハイドログラフ

時間の経過に対応して、水位、流量、流速等の水の特性を示したグラフ。時間と流量の関係を示したものは、流量ハイドログラフという。下水道では、一般に横軸に時間、縦軸に流量をとり、懸案地点における流出量の時間的変化を表すグラフをいう。

参照語：「ハイエトグラフ」

ハザードマップ

自然災害が予測される地点、被害の範囲及び程度、さらには避難経路、避難場所等の情報を分かりやすく表示した地図をいう。

～ひ～

pH(potential Hydrogen)

物質の酸性、アルカリ性の度合いを示す数値で、水質規制項目。下水の pH は、一般に 7 前後でおおむね中性であるが、工場排水等の流入により著しく変動する。

同義語：「水素指数」「水素イオン指数」「水素イオン濃度指数」

BOD (Biochemical oxygen demand)

同義語：「生物化学的酸素要求量」

ヒートアイランド現象

都市部において、人口や経済活動が集中して、エネルギー消費増加に伴う排熱の増加や大気汚染による放射赤外線減少により、都市内の気温が郊外に比べ上昇すること。

微細気泡

散気式反応タンクにおいて、セラミック製または合成樹脂製の散気板、散気筒等からできている散気装置から下水中に吹き込む気泡。この形式の散気装置は気泡が微細で酸素移動効率が大きいため、吹込む空気量を少なくできる。

標準活性汚泥法

下水の処理方式の一つであり、反応タンク内で下水と活性汚泥と呼ばれる微生物とをエアレーションによって混合し、その後、最終沈殿池で活性汚泥を沈殿させて、上澄みの水を処理水として流出させる方法である。

～ふ～

富栄養化【ふえいようか】

海・湖沼・河川等の水域が、栄養塩類(窒素、りん等)の増加によって貧栄養状態から富栄養状態へと移行する現象を言う。プランクトンの増殖により、赤潮やアオコの原因となる。

不定流

時間的にも、場所的にも変化を生じる流れのことで、流向、流速、水深等が変化する流れをいう。

不等流

定常流の中で、流れに沿って流速や水深等が変化する流れをいう。

浮遊物質 (Suspended Solid)

同義語：「SS」「TSS」

ブラックボックスモデル

流出解析を行うモデルの一つであり、対象水域に特有な数式やパラメータを用いるのではなく、汎用的な数式を用いて、入出力データをもとにパラメータを決定する手法である。非物理モデルともいう。

ブリックス式

雨水流出量算定式の一つ。平成 11 年度の下水道計画基準では、排水面積が 20ha 未満の雨水流出量算定に用いた。

分配槽

汚水を複数の池へ分配するもので、一般的に分配量を調節するための可動せき（堰）を有している。反応槽の負荷を均等にかつ定格に近い量に設定し処理効率を上げ、また季節変動等により流入量が増減する場合、稼働する反応槽の数を負荷に見合ったものにする。

同義語：「分水槽」

分離液

汚泥処理施設の汚泥濃縮及び遠心脱水による汚泥脱水から分離した液体。通常の水再生センターでは、水処理施設に返送する。

～へ～

閉鎖性水域

湖沼や内湾のように水の滞留時間が比較的長く、水の交換が行われにくい水域をいう。水理特性上汚濁物が蓄積しやすいため水質汚濁が進行しやすく、また、その回復が容易でない、富栄養化現象が生じる可能性がある。

返流水【へんりゅうすい】

汚泥の各処理過程で生じる濃縮分離液、消化分離液、脱水ろ液等の総称。

～ほ～

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律

国庫補助金や負担金等について、交付の不正申請や不正使用の防止を図り、その執行の適正化を図るための法律

ポンプ排水区域

放流先水域が計画外水位となった場合に自然流下による排水が不可能でポンプによる排水が必要な区域。

～ま～

マンニングの公式

粗面の管路及び開水路等流における平均流速公式であり、式型が比較的単純で、流体力学による理論的裏付けもあることから、現在もっとも広く用いられている。

～み～

水循環系

地表、海面から蒸発した水蒸気が、雨となって地表に降り、地下や川を流れて海に至るという循環システムのことをいう。

未普及地域

下水道事業のサービスを受けることができない地域をいう。

～ゆ～

有効降雨

降雨量のうち、浸透や蒸発等を除いた表面流出に寄与する部分。これに対して、その他の部分を損失降雨という。

有収水率【ゆうしゅうすいりつ】

水再生センターで処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量の割合をいう。

～よ～

容積率

建物の各階の床面積の合計（延床面積）の敷地面積に対する割合(%)。建物の過密化を防ぎ良好な環境を守るため一定の敷地に建てられる建物の大きさを制限する指標として使用されている。

参照語：「建ぺい率」

～ら～

ライフサイクルコスト

ある施設における初期建設コストと、その後の維持管理更新費用等を含めた生涯費用の総計。

同義語：「LCC」

～り～

リアルタイムコントロール

降雨データ、幹線水位、ポンプ井水位のデータをリアルタイムで収集、監視しながら幹線の貯留能力を十分引き出せるように雨水ポンプ等の運転制御を行うことをいう。（略称：RTC）

流域水害対策計画

特定都市河川浸水被害対策法に基づいて特定都市河川流域に指定された地域において、総合的な浸水被害対策を推進するために、河川管理者と下水道管理者が共同で策定する計画。

流域別下水道整備総合計画

水質環境基準の類型指定のなされている水域について、下水道法に基づき策定される下水道整備に関する総合的な基本計画で流総計画とも呼ばれ都道府県が策定する。公共用水域の水質環境基準の達成維持に必要な下水道の整備を最も効果的に実施するため、個別の下水道計画の上位計画となる

流出関数法

河川の流出解析の手法で、流出開始からの経過時間の関数。流出関数と降雨量とによって流出量を算定する。

流出ハイドログラフ

下水道内あるいは河川等における任意の箇所における時刻（時間軸）と水位または流量との関係をグラフ化したものをいう。

流達時間

流入時間と流下時間の和。合理式で雨水量を算定する場合、流達時間から平均降雨強度を求める。